平成30年度行政評価シート【個表】

平成 30 年 7 月 5 日

評価対象事業				評価者	青少年課長 瀬谷 公重
こども-28	重点事業	子ども会館・子どもの家整備事業	■ 自治事務	主管課	青少年課
	まち・ひと・しごと		□ 法定受託事務	関連課	こども支援課(こどもみらい課)
総合計画上の位置付け	分野	子育て		施策の方針	子育て支援施設の整備

1 事業の目的

対象	市内に居住する乳幼児・小中学生等
意図	子ども会館の整備を行い、遊び場を通して相互の交流が図られ、社会性が身につけられるよう充実を図るとともに、子どもの家の整備を行い、増加する学童保育の需要に対応するため。
効果	心身ともに健やかな成長を図る。

2 平成29年度に実施した事業の概要

・平成29年10月に学校から距離のある西鎌倉、岩瀬(今泉)子どもの家を学校敷地内に移転整備した。
・平成30年6月からの開設に向け、協議等準備を実施した。(深沢)
・平成30年12月からの開設に向け、協議等準備を実施した。(関谷)
・平成31年 4月からの開設に向け、協議等準備を実施した。(御成)

3 事業費等基礎データ

	データ区分	28年度決算	29年度決算	データ区分	30年度当初予算	備考
人口等のデータ	人口	176,869人	176,466人	人口	176,308人	・各年3月31日(住民基本台帳) ・事業の対象者 0歳～15歳
	世帯数	80,928世帯	81,150世帯	世帯数	81,763世帯	
	事業の対象者数	22,748人	22,532人	事業の対象者数	22,189人	
運営資源状況	決算値(千円)	9,395	28,392	当初予算(千円)	0	
	国県支出金	6,973	12728	国県支出金		
	地方債			地方債		
	その他			その他		
	一般財源	2,422	15,664	一般財源		
	人員配置数	1.9	1.3	人員配置数	0.4	
	人件費(千円)	15,509	10,808	人件費(千円)	3,303	
事業経費運営	総事業費(千円)	24,904	39,200	総事業費(千円)	3,303	
	市民1人当りの経費(円)	141	222	市民1人当りの経費(円)	19	
	対象者1人当りの経費(円)	1,095	1,740	対象者1人当りの経費(円)	149	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか		2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか		3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか		2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか		3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か		4. 市民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能
有効性	事業の成果は得られているか		2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか		3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	○-1. 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
			協働実施済の場合のパートナー:

事業内容の方向性	■ a:事業内容を見直す ⇒ □ b:事業内容は現状通りとする □ c:事業を休止又は廃止する	見直しの種類	□ 拡大 ■ 縮小 □ その他	見直しの内容	・放課後子ども総合プラン運営の施設整備完了に伴い事業予算は縮小する。
	□ d:他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				事業へ統合
予算規模の方向性	□ A:予算規模を拡大する □ B:予算規模は現状維持とする ■ C:予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由			
総評(評価に対する考え方、根拠等)	学童保育のニーズは年々増加しており、事業実施は妥当と考えており、有効に成果が得られている。				

平成29年度事業実施にあたっての課題（前年度未解決の事項を含む）	・子どもの家について、安定した運営を行うためには、公設公営から指定管理への転換についても検討が必要である。 ・子どもの家の整備に応じた職員のさらなる確保が課題であるとともに、民間事業者への学童保育参入についても検討していく必要がある。	
課題解決のために行った平成29年度の取組	・平成29年10月に学校から距離のある西鎌倉、岩瀬（今泉）子どもの家を学校敷地内に移転整備した。 ・平成30年 6月からの開設に向け、指定管理者の指定や協議等準備を実施した。（深沢） ・平成30年12月からの開設に向け、指定管理者の指定や協議等準備を実施した。（関谷） ・平成31年 4月からの開設に向け、協議等準備を実施した。（御成）	□ 解決 ■ 一部解決 □ 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	・「ふかさわ子どもの家」については、平成30年 6月に移転開所予定。 ・「せきや子どもの家」については、平成30年12月移転開所予定。 ・「おなり子どもの家」については、平成31年 4月に移転開所予定。	

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値）

比較事項	直営の学童保有数								
団体名	鎌倉市	逗子市	茅ヶ崎市	藤沢市	平塚市	大和市	厚木市		
他市実績	12	5	0	0	0	17	23		

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	学童の保有数は施設は概ね小学校区毎に設置されており、学童保有数が少ない自治体は指定管理者制や委託などで運営している。

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	子どもの家入所者数	単位	人	指標の傾向	↗			備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
平成27年3月策定の「子ども・子育て支援事業計画」では、学童保育（子どもの家）のニーズ量見込に対して、平成31年度まで確保することとしているため。	目標値	－	1,691	1,673	1,686	1,666	1,666	目標値はH27.3に改定したもの
	実績値	1,355	1,649	1,719	1,765			
	達成率	－	97.5%	102.7%	104.7%			

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	入所児童数は見込みを越えて年々増加しており、必要に応じて施設整備を進める必要がある。